

一部に持ち直しの動き

動向分析チーム

当会で作成している九州地域景気総合指数（CI）の一致指数（2009年4～6月期）は76.2と、前期を3.3ポイント下回った。しかし、月別にみるとCIの反転傾向が顕著で、5月から2カ月連続で上昇している。また、先行指数は4月から3カ月連続でプラスとなり、いち早く持ち直しの動きを示している。

このような景気の持ち直しの動きを牽引している

のは、生産活動と消費マインドである。4～6月期の鉱工業生産指数は、前期を15.7%上回る83.3となり、6期ぶりにプラスとなった。1～3月期から一転して、急上昇しているのは電子部品・デバイスと輸送用機械（自動車関連）の生産回復が大きく寄与している。1～3月期から4～6月期にかけての生産指数の上昇分に対する寄与度を業種別にみている

図1 九州地域景気総合指数（CI）

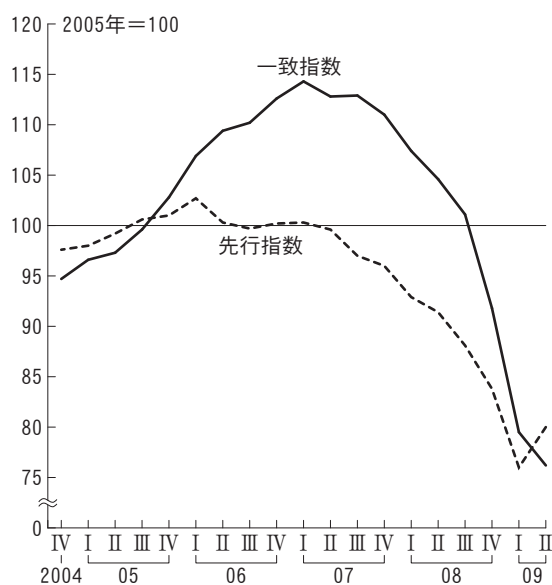
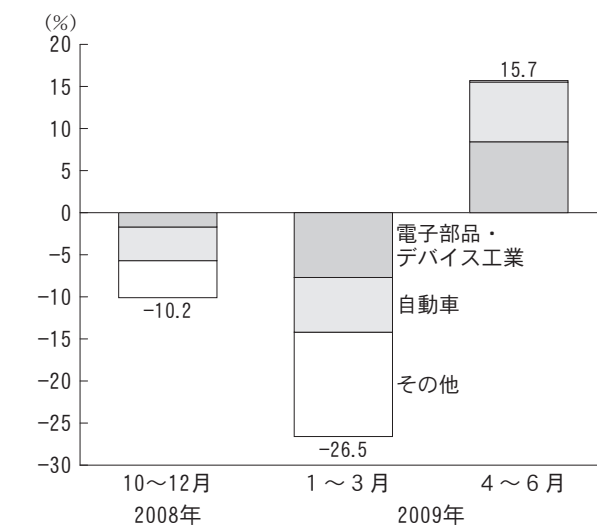


図2 金融危機以後の主要2業種の生産指数上昇寄与度



資料) 九州経済産業局資料より作成

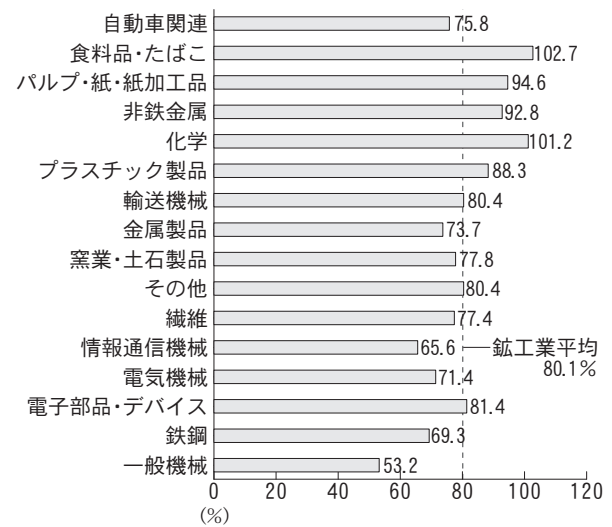
と（図2）、そのほとんどを電子部品・デバイスと自動車に占めている。

また、もう一方の牽引役は消費の“マインド”であろう。消費マインドの代表的指標である内閣府「消費者態度指数」をみてみたい。消費者態度指数とは今後半年間における消費者の意識を表す指標で「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」などについて今後半年間にどう変化するか、消費者の考え（意識）を調査したものであるが（14頁参照）、1月から6カ月連続で上昇し、すでに金融危機前の水準にまで戻っている。このような消費マインドの改善傾向を反映して、消費関連の企業に従事する回答者が多い景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、北部九州を襲った豪雨の影響から直近7月こそ前月をわずかに下回ったが、6月まで6カ月連続のプラスとなっている。

しかしながら、このところの持ち直しの動きは、依然、ごく一部にとどまっており、景況の改善は広く波及していない現状にある。それは世界金融危機の後遺症が残っている部分があるためだ。

その1つは民間の投資活動である。民間企業設備投資の動向からみていくと、非居住用着工建築物床面積は、前年同期比32.9%減と3期連続の大幅減となっている。前期からさらに減少幅が拡大しており、下げ止まりの兆しも未だうかがえない。日本銀行福岡支店「企業短期経済観測調査（九州・沖縄短観）」の生産・営業用設備判断DI（製造業）は3月調査と同じプラス29で高止まりしており、過剰感の解消には至っていない。設備の過剰感が解消されない中であって、今年度中は設備投資も低迷を余儀なくされよう。（株）日本政策投資銀行による九州地域設備投

図3 業種別稼働率試算値（九州）



注）2007年1月～08年9月の生産指数の平均をフル稼働状態として試算した
資料）九州経済産業局資料より作成

資動向調査の2009年度設備投資計画は全産業で前年度比22.7%減とされている。住宅投資についても同様である。4～6月期の新設住宅着工戸数は前年同期比34.2%減と2期連続のマイナスで減少幅も拡大している。住宅着工の先行指標である建築確認申請件数でも、前年を大きく下回る水準が続いている。このような民間企業設備投資、住宅投資の低迷は金融危機前の好景気時に積み上がった過剰ストックが重しになっているためであり、本格的な回復には時間を要するであろう。

九州の金属工業生産は急激に回復しているとはいえ、設備の稼働率は未だ8割程度だと予想される（図3）。また、住宅も、分譲マンションの在庫戸数自体はここ数年間で最も少ない水準まで減少しているが、契約戸数に対する在庫の水準でみると、在庫調整は始まったばかりだとみることできる（17頁図1参照）。とくに九州では生産設備、住宅ともに、金融危機前の好景気時において伸びが大きかった反動が、全国より過剰ストックの調整を遅らせる可能

性もある。

金融危機の後遺症の2つめは、所得である。前述の消費者態度指数を構成する「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」それぞれの意識のうち、水準として高く、かつ顕著に改善しているのは、「耐久消費財の買い時判断」である（15頁図1参照）。一方、「収入の増え方」はここ数カ月改善しておらず、直近の6月は逆に低下している。つまり、4～6月期における消費の持ち直し傾向は、定額給付金やエコポイント、エコカー減税・補助金等の政策効果によるマインド主導であり、所得環境については4～6月期においても改善傾向にはない。昨今、業績連動型賞与決定方式を採る企業の増加とともに、夏期賞与は前年度下期の企業業績が反映されやすくなっており、雇員1人当たりの給与総額は減少が続いている。また、雇用自体も九州・沖縄短観でみる限り過剰感は解消されておらず、非農林業雇員数は前年を下回る水準が続い

ている。

このような民間の投資減退を下支えするのは昨年度から間断なく続けられてきた経済対策による公共投資であるが、4～6月期における公共工事請負額は、九州新幹線鹿児島ルート関連の工事がほぼ終了したことから、前年比5.3%減となっている。しかし、2009年度当初予算の前倒し発注が本格化する7月、さらに補正予算分の発注が加わる9月から、景気の下支え役として十分に期待できるものと思われる。

以上のように、九州の景気は、生産活動において金融危機時に最も影響が大きかった業種での持ち直しに加え、政策効果により一部の消費活動が堅調であることから、前期より確実に明るさは増している。しかし、民間の投資活動や家計の所得環境については世界金融危機の後遺症が大きく、今のところ改善の“兆し”もみられない。この点から、景気の現状については「(生産や消費等の)一部に持ち直しの動き」との判断にとどめることとした。

九州経済主要指標

(単位：2005年=100、%、百万kWh、十億円、台、千㎡、百戸、倍)

	鉱工業指数		大口電力 使用量	輸 出 額	大型小売店 販売額	乗用車新車 登録台数	着工建築物 床面積	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負額	有効求人 倍率	
	生産指数	在庫指数									
実 数	2007年度	110.7	107.5	39,554	8,253	1,654	270,450	17,223	1,045	1,717	0.75
	2008年度	97.4	112.3	37,284	7,157	1,603	233,337	15,908	1,097	1,648	0.56
	2008年 1～3月期	111.3	108.7	9,602	2,090	400	83,572	3,862	252	409	0.68
	4～6月期	111.1	109.4	9,766	2,095	385	56,801	4,236	304	362	0.66
	7～9月期	109.1	113.4	10,485	2,265	401	67,108	4,657	310	464	0.61
	10～12月期	98.0	122.6	9,359	1,647	439	50,402	3,941	281	425	0.54
	2009年 1～3月期	72.0	113.5	7,674	1,150	378	59,026	3,074	201	397	0.46
	4～6月期	P 83.3	P 107.8	8,144	P 1,366	P 369	49,072	3,054	200	343	0.40
前 年 同 期 比 (%) ポ イ ン ト	2007年度	1.7	7.3	4.1	13.7	△ 1.2	△ 1.7	△ 18.3	△ 24.0	△ 5.9	△ 0.03
	2008年度	△ 12.0	4.5	△ 5.7	△ 13.3	△ 3.1	△ 13.7	△ 7.6	5.0	△ 4.0	△ 0.19
	2008年 1～3月期	△ 1.2	4.2	2.6	9.3	△ 2.1	2.9	△ 17.9	△ 17.9	△ 11.3	△ 0.04
	4～6月期	△ 0.2	0.6	1.9	8.3	△ 2.4	0.9	△ 28.3	△ 10.1	△ 2.8	△ 0.02
	7～9月期	△ 1.8	3.7	0.5	11.3	△ 1.4	△ 0.9	38.3	49.7	△ 2.2	△ 0.05
	10～12月期	△ 10.2	8.1	△ 5.8	△ 24.9	△ 3.3	△ 19.9	△ 3.5	13.9	△ 7.9	△ 0.07
	2009年 1～3月期	△ 26.5	△ 7.4	△ 20.1	△ 44.9	△ 5.5	△ 29.4	△ 20.4	△ 20.3	△ 2.9	△ 0.08
	4～6月期	P 15.7	P △ 5.0	△ 16.6	P △ 34.8	P △ 4.2	△ 13.6	△ 27.9	△ 34.2	△ 5.3	△ 0.06

注) 1. 鉱工業指数は季節調整済で前期比、有効求人倍率は前期差、その他は前年同期比 2. Pは速報値

3. 鉱工業指数、有効求人倍率は九州7県、輸出通関額は円ベースで九州・山口

資料) 鉱工業指数、大口電力使用量、大型小売店販売額：九州経済産業局調べ 輸出通関額：門司税関、長崎税関、沖縄地区税関調べ
乗用車新車登録台数：福岡県自動車販売店協会調べ 建築着工床面積、新設住宅着工戸数：国土交通省調べ
公共工事請負額：西日本建設業保証福岡支店調べ 有効求人倍率：厚生労働省調べ